



編集	SEF事務局
連絡先	03-3726-3411
URL	http://sef-jpn.org

巻頭のことば 「地政学(Geopolitics)」 **理事長 村瀬禎男**

地政学は地理的環境から政治・経済・軍事等との関係性について研究することであり、古代ギリシャの時代からその考え方は存在したという。そして欧米各国を始めロシア・中国などでは古くから為政者はその研究を重視して来た。しかし島国の日本では地続きの隣国がなかったせいか地政学の考え方は希薄で、近代社会に至りやっとその重要性に気付いたと言っても過言ではない。帝政ロシアの南下政策に対処するため日露戦争を引き起こし、結果的に日韓併合に至ったのはそう古いことではない。しかし昭和初期の日本では軍事的な面のみが強調され大東亜共栄圏の構想に繋がったという苦い経験がある。

そのため第2次大戦後の平和ボケ日本の政治家の多くは地政学について鈍感であり、安全保障や領土問題に対する認識が不足している。特に現政権の指導者達は果たして「地政学」という言葉さえ知っているのかと疑いたくなる。地政学的に現在の日本の地理的な位置、政治的位置を真剣に考えた上での安全保障問題と近隣諸国への対応を強く望みたい。

09月度理事会より(第91回 09月22日)	
1. 経理アドバイザー設置 / 審議・一部修正の上承認	6. 船舶機器のメンテナンスの工州業務 / 報告・承認
2. 第21回会員連絡会開催要領 / 審議・承認	7. 環境業務支援事業部「収支成行表」 / 報告
3. NPO 保険継続加入 / 報告・承認	8. HP検討委 / 報告
4. 23年度カレンダー発注と配布 / 報告・承認	9. 会計成行 / 報告
5. 職業大後期講義契約(4件) / 審議・承認	10. その他報告事項

事業報告 **環境業務支援事業部**

SEFサロン 第60回報告(9月22日) **サロン担当 水嶋靖昌**

「やらざるを得なかった韓国併合」(講演補遺) **講師 杉本幹夫氏ご寄稿**

1. 菅首相談話の問題点

バックにあるのは詐話師・吉田清治の発言を真に受けた高木健一弁護士と、その親友・仙谷官房長官である。彼らは樺太残留韓国人の日本人妻の救援活動で結びついた。終戦時、残留を許された韓国人は、その後ソ連と韓国が断交したため、完全に取り残された。その救援活動に立ち上がったのが、高木弁護士と当時弁護士だった仙谷代議士である。

吉田清治の従軍慰安婦強制連行の詐話は、問題の地・済州島新聞の現地調査により完全に否定されている。しかし彼らはこの詐話を元に東南アジア諸国で、高額補償金を餌にして、新聞広告で原告になってくれる人を募集し、日本政府を訴えた。

村山内閣は自民党河野派の支援を受け、「女性のためのアジア平和国民基金」を設立し、日本の恥を世界に広めた。インドネシア政府は「馬鹿馬鹿しい。日本政府がくれるというから貰うが、個人に渡す気はない。女性のための福祉や保険のために使わせて貰う」としている。今回の尖閣問題の対応を見ても仙谷長官は国賊であることを、しっかり認識して貰いたい。

2. 日本の朝鮮統治について

「植民地は宗主国に搾取される」は共産主義の理論であり、ソ連の崩壊とともに崩壊した。日本は近代経済学の理論「宗主国と植民地は国家間競争を勝ち抜くためのパートナー」により統治した事が、今日の韓国の発展に繋がっている。

アメリカの民族自決主義は、フィリピン切り捨て政策であり、ウィルソン大統領就任と共にアメリカの投資は公私ともに減退し、今日のフィリピンの後進国化に繋がった。

09月度会員動向	
入退会なし	09月末現在の会員数 正会員 37名 準会員 41名 賛助会員 3社